

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 20
2022・1・4

1 オズデミール大臣：アフリカ豚熱に対する闘いは偉業である。

－ EU がポーランドに獣医緊急チームを派遣－ (2021・12・23)

連邦食料・農業大臣セム オズデミールは、アフリカ豚熱（ASP）の発生した州の大臣を、意見交換のために招いた。連邦食料・農業省は、アフリカ豚熱が、メクレンブルグフォアールポームルン州において、初めて飼育豚に発生した。



ビデオ会議に出席したセム大臣（左）

フリードリッヒ ローエフラー研究所にある国内鑑定実験室（FLI）は、この動物感染症を検体（サンプル）の中に証明した。そしてこの飼育豚集団の中への病原体侵入経路と、それを許した原因を調査している。セム オズデミールの招きで今日（12月23日）のビデオ会議で、メクレンブルグフォアールポームルン州、ブランデンブルグ州、ザクセン州の農業大臣が、ASPの現在の状況とそれぞれの予防対策について、意見を交換した。

動物感染症対策の中心的な役割を担う危機対策本部を主導している、連邦食料・農業省政務次官シルビア ベンダーも、このビデオ会議に出席した。彼女は既に先週現在の感染状況に関する情報を提供し、そして発症している各州との調整状況について報告した。

オズデミール大臣はこの会議で説明した。” ASP に対する闘いは1つの偉業である。私はこの防除対策に権限を有する各州の大臣に、そして地域の獣医当局、狩猟団体、連邦技術救済庁（THW）が、この困難な時代に注目すべき貢献を果たしている。まさに多くの家畜飼育者のために有効である厳しい衛生義務を遵守し、そして畜舎から感染症を外部に出さないことである。

そのため、この動物感染症を相対的に小規模の空間に限定することに、成功している。我々の目的はこの感染症の拡大を阻止し、そして ASP を除去することである。その際、我々は連邦として調整任務を、強力に実施する。中心的な課題は、イノシシの棲息数を大きく減らすことである。我々はこの挑戦を各州とともに、既に取り組んでいる。我々はヨーロッパ委員会共に、養豚農家の経営を補助事業を通じて、財政的に支援する。”

ポーランドとの共同活動の強化をセム大臣が強調した。”我々はここで異なるイメージを持った時でも、対話の筋道をさらに続けた。なぜならば、感染圧力がこの発生地域から、移動するイノシシによって高まるからである。私は 2022 年初めに EU 一委員会が、EVVET 一ミッション（訳注・ヨーロッパ獣医一緊急チーム）を、ポーランドに派遣する計画を歓迎する。

EVVET 一チームは、これまでのドイツにおける首尾一貫した感染症防止を評価している。このチームの活動は、現地の管轄官庁支援のために役立つところの礎石である。1 つの推奨事項は、調整された行動と各州における ASP 一モニタリングに関する統一したデータを確定することである。これに加えて連邦と各州が、12 月初めに動物感染症防止のためのタスクフォース（訳注・緊急性のある問題解決のために、一時的に構成されるグループ）は、細部にわたる対策を助言する。

自然に死亡したイノシシ、事故死したイノシシ、健康であるが射殺されたイノシシについて、強化されたモニタリングの結果も加えて、血清学者、ウイルス学者の評価、分析情報を提供する。国境から約 50km 離れた西部ゾーンのメクレンブルグーフォアポーメルン州と、ザクセン州（マイセン郡）でのデータ登録が導入される。これは西部地域へのイノシシの棲息地域拡大に関する、正確な知見を手にする。その他においても ASP 一未発生州において、この感染症の早期発見のためのモニタリングを強化する。

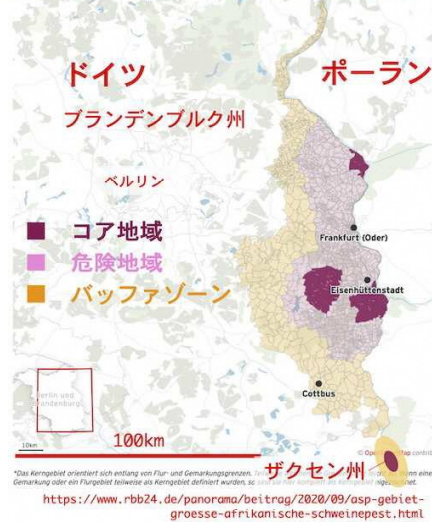
Welche Gebiete von der Afrikanischen Schweinepest betroffen sind

Gebiete definiert gemäß der Angaben der Landkreise Spree-Neiße, Oder-Spree, Märkisch-Oderland und Dahme-Spreewald. Vom Landkreis Märkisch-Oderland wurde bisher keine Pufferzone ausgewiesen.

■ Kerngebiet ■ Gefährdetes Gebiet ■ Pufferzone

アフリカ豚熱 (ASF)、影響を受けている地域

~2020/12/4



2 連邦食料・農業省：産卵鶏の雄ヒナを殺処分から開放

— 2022 年から殺処分禁止法令が発効— (2021・12・27)

ドイツ連邦議会は、2021 年 5 月 20 日に雄ヒナの殺処分禁止のために、連邦食料・農業省が提出した法案を採択した。これは 2022 年 1 月 1 日に発効する。これでもってドイツは、この分野における世界的な先駆者になった。



今年ドイツ単独で約 4 500 万羽の雄ヒナを、孵化後すぐに殺処分している。孵化した雌ヒナは、我々の消費する卵のための産卵鶏となる。動物保護法の改正法は、2022 年 1 月 1 日からドイツにおいて、雄ヒナの殺処分の全面的な禁止を規定している。この法律は、雄ヒナの殺処分をドイツ全土において统一的に禁止し、そして違反者を効果的に制裁することができる。

なぜこれまで多くの雄ヒナが殺処分されたのか？

卵の生産のために飼育する鶏の種は、経済性と生産性の質的な理由からふさわしく、肉の生産には適さない。このため、産卵鶏の種の雄ヒナはこれまで多くの場合、飼育されずに孵化後すぐに殺処分される。連邦食料・農業省は、この殺処分を終わらせるために尽力してきた。雄ヒナの殺処分の禁止は、養鶏農家が選択肢の無いことから、外国に移動することも考えられる。連邦食料・農業省は 2008 年以来、数百万ユーロ（約 1 億 3 000 万円）でもって、様々な代替方法の開発とイニシアチブを支援している。

背景：どのような代替方法が開発されたのか？

孵化卵の中での性別の判定

孵化卵における性別判定でもって、雄ヒナの孵化前の早い時期に孵化させないようにする。雌ヒナの入った卵は、そのまま孵化を継続する。雄の胚を持った卵は孵化を中断する。そしてこの卵は、例えば飼料として使われる。連邦食料・農業省が奨励している孵化卵における性別判定方法は、2 つのアプローチを追求している。

— 内分泌法によると、卵は約 9 日保温して育成される。それから卵の中から胚を傷つけることなく、幾分かの流体を抽出する。

このサンプルについて、バイオテクノロジーの方法で短期間内に性別を判定する。

- ◎ 分光光学法は、卵内に特別な光線照射を行う。この反射する光線の分析によって、性別を判定する。孵化中の卵の中に雌の胚が特定されると、孵化は継続される。そして合計 21 日でヒナが孵化し、最終的に産卵鶏に成長する。

連邦食料・農業省一財政でもって開発したこの手法基盤は、孵化場のために実践に即した問題解決を証明することによって、経済界から取上げられる。

2018 年以來、孵化卵での性別判定によって、雄ヒナの殺処分無しで生産された鶏の産卵した卵を、消費者が入手できるようになっている。

2つの利用目的をもった鶏：卵と肉を供給

連邦食料・農業省は、孵化卵中の性別判定と共に、2つの目的をもった鶏の飼育について、雄ヒナの殺処分に代わるさらなる代替法を奨励している。2つの目的をもった鶏は、雌のヒナは産卵鶏に成長させ、雄のヒナは肥育鶏に育てる。これまで2つの利用目的をもった鶏は、純粋な産卵ラインにある鶏と比較すると、明らかに産卵数が少ない。2つの利用目的を持った雄の鶏もまた、通常の肥育ラインにある鶏と比較した場合、基本的にゆっくりとした体重増加になっている。これまで2つの目的をもった鶏の飼育者は、特別なプログラムからの補助金で、経済的に成り立ってきた。

雄ヒナの殺処分の更なる代替案は、産卵鶏の兄弟鶏の雄肥育である。幾つかの養鶏経営は、肉の生産のために雄ヒナの飼育をしている。この雄ヒナの成育のために、明らかに長い期間を要する（従来の肥育鶏よりも4倍長い）。このため、飼料の消費が著しく高まる。他方、従来の肥育鶏との比較で、肉の部分が小さく、高い飼料割合を示している。高い生産コストと結びついたことについて、通常の産卵鶏の卵に適切な価格の上乗せして販売し、これによって埋め合わせる。つまり、数セント高い卵になっている。従来の産卵鶏（雌）とこの種の雄の肉を組合わせた方法である。



雄ヒナ殺処分の代替え法・卵の中で性別判定技術を開発
クレックナー大臣から表彰されたアルス アインスパエ博士（右端）



卵と肉の2つの目的を持った鶏の品種の育成
但し、従来の産卵鶏に比較して産む卵の数が
少なく、肉の量も少なく、まだまだ改良の
余地がある。

3 連邦食料・農業省：代替法により実験動物の数が14%減少

—代替法の研究と実践分野への導入促進—（2021・12・16）

連邦食料・農業省は、今日（12月16日）に2020年の実験動物について、情報を公表した。前年との比較でドイツにおいて、実験に用いる動物が約14%明らかに減少した。連邦政府は長年にわたって、そして数多くの施策を講じ、代替方法の導入によって、可能な限り実験動物の使用を回避してきている。



新しい大臣、セム オズデミールが広範な削減戦略でもって、この取り組みをさらに促進させる。また、代替方法の研究と実践への導入を強化し、専門領域を越えたネットワークを構築する。

実験動物保護のための連邦食料・農業省の現在の政策

- ー 実験動物保護のための「ドイツセンター」の運営に約 150 万ユーロ（約 1 億 9 500 万円）
- ー 連邦リスク評価研究所による研究奨励に約 40 万ユーロ（約 5 200 万円）
- ー 実験動物の使用制限のための代替法研究奨励のための基金での支援
毎年 100 000 ユーロ（約 1 300 万円）
- ー 動物保護研究費の授与 毎年 25 000 ユーロ（約 325 万円）

実験動物に関する統計は、今年初めて「実験動物保護のためのドイツセンター（Bf3R）」によって公表された。そのための基礎は、改正された実験動物報告規則である。2020 年の動物保護法は、実験動物に関する厳しい要件を定めている。それは実験動物に対して実施されるところの目的が、明確に認可されていること。動物実験を導入するかどうか、追求する目的のために、他の方法がないかどうかを常に吟味されている。

動物実験の認可と監視は、各州の権限を与えられている管理事務所の職務である。州の管轄事務所は、さらに動物動物施設から申告のあった情報を、ドイツセンター（Bf3R）からの情報を、集計し必要に応じて処理されたデータを匿名で EU ー委員会に転送する。この報告義務の基礎は、EU 実験動物指針（2010/63/EU）である。

2022・1・2 訳
青森中央学院大学
マネジメント研究所
中川 一徹